

# クライメート・インパクト・プレッジ (気候影響誓約) 2022

ネットゼロ: 野心的目標のその先へ

# エグゼクティブ・サマリー

リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント (LGIM) のクライメート・インパクト・プレッジ (気候影響誓約) は、気候変動という構造的な問題に取り組むために2016年に開始したターゲットを絞ったエンゲージメント・キャンペーンです。

LGIMのクライメート・インパクト・プレッジは、一つのファンドの組入銘柄80社に対するダイベストメント制裁を伴うプログラムとして始まりました。それが今では約1,000社に拡大し、Legal & General Workplace PensionsとLegal & General Mastertrustのすべての自動組入デフォルトファンドを含め、LGIMの運用資産のうち870億ポンド (14兆円) 以上1が投資対象から除外される可能性があります。

本文書は、LGIMの第6回クライメート・インパクト・プレッジ年次報告書です。2021年以降の変化を詳しく報告し、LGIMが気候変動に関するスチュワードシップにどう取り組んでいるか概要をまとめます。

この1年で、全セクターに大幅な進展があり、脱炭素化とネットゼロの野心的な目標を設定する企業が増え、LGIMの最低期待水準を満たしていないために制裁の対象になる企業の数が増え、2021年以降35%以上減少しました。

## ハイライト:

LGIMが直接働きかけた59社のうち、LGIMのエンゲージメント活動に納得できる対応がなされないという理由で特定のファンドから2社をダイベストメントの対象とします<sup>2</sup>

- さらに12社を既存の投資除外 (ダイベストメント) リストに留め置きます
- さらに7社に反対票を投じる議決権を行使 (反対行使) します

エンゲージメントの成果が出て、以前にダイベストメントの対象とした1社を一定のファンドグループに復活させました<sup>2</sup>

2022年の株主総会シーズンには、1,000社のうち80社が、LGIMの気候変動ミニマム・スタンダード (最低基準) を満たしていないとして現在、反対行使の対象になっています<sup>3</sup>

対象企業のリストとそれぞれの制裁措置等に関する判断の根拠については、**英語版報告書**の18~19ページをお読みください。また、進展のあった分野と課題が残っている分野をはじめ、LGIMのさまざまなセクターに対するエンゲージメントの詳細は、同12~14ページで報告されています。

ターゲットを絞ったエンゲージメントに加えて、2022年の株主総会シーズンに先立ち、経営陣提案の気候移行計画を支持するLGIMの**宣言**も公表しました。たとえば、地球の気温上昇を1.5°Cに抑えることを目指した、重要な排出範囲を網羅する短期・中期・長期目標の開示が基準の一つです。

1. 2021年12月31日時点。

2. ダイベストメント対象企業は、(2021年12月31日時点の) 運用資産総額が870億ポンド (14兆円) にのぼる特定のファンドグループから除外されます。該当するファンドグループには、Future World Fundのほか、L&G Workplace PensionsとL&G MasterTrustのすべての自動組入デフォルトファンドが含まれます。インデックスファンドにおいては、あらかじめ指定されたトラッキングエラーの範囲内で、ダイベストメントを行います。いいかえると、トラッキングエラーの上限に達する場合には、全売却ではなく一部売却等により保有を削減することになります。

3. 反対行使は、MSCI ACWIを構成するセクターから事前に指定した15セクターに属し、ミニマム・スタンダードを満たしていない企業に適用されます。反対行使は、LGIMの保有株式全体に適用されます。クライメート・インパクト・プレッジに基づくミニマム・スタンダードは、英語版報告書の10ページに記載されています。



## ご挨拶

世界的な混乱の中、気候変動への取り組みを進める

ミッシェル・スクリムジャー

リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント (LGIM) CEO、COP26ビジネス・リーダーズ・グループ共同議長

2021年を振り返ると、前回のクライメート・インパクト・プレッジ報告書の序文で私は、グラスゴーで開催されるCOP26気候サミットに対面で集まれるだろうかと、パンデミックの影響を考えて不安視していたのです。(ありがたいことに、集まることができました)。

それ以来、生活費の高騰とウクライナの悲劇的な紛争という二つの危機が新たに発生し、またも激しい変化に連続して見舞われました。このような状況を背景に、「エネルギー転換」を投資家の優先課題として残すべきかどうかという声も聞かれます。

そんな人たちに読んでもらいたいのがこの報告書です。なぜなら、本報告書は、私たちの地球の健康が世界の経済、政治、社会の健康といかにかち難いものかを際立たせているからです。こうしたエネルギー転換などの課題があるにもかかわらず、ではなく、課題があるからこそ、エネルギー転換への取り組みを継続することが重要なのです。

ご存知の通り、COP26は開催されましたが、私はLGIMを代表して、政府閣僚であるCOP26議長のアロク・シャーマと共にCOP26ビジネス・リーダーズ・グループの共同議長を務めたことを光栄に思います。

私たちは、COP26の交渉で森林破壊の阻止と石炭の段階的削減を目指すコミットメントを新たにしたこと、大きな進展を遂げました。しかし、現状では、2050年までに地球温暖化を1.5°Cに抑制するという私たちの目標を達成するには、企業は十分に前進しているとは言えません。

ある推定によれば、世界の排出量の40%は上場企業の責任であるとされており<sup>4</sup>、それを踏まえると、上場企業が取り組みのレベルを上げ、アセットオーナーと政府がそれを後押しすることが不可欠となっています。だからこそ、グラスゴー金融同盟 (GFANZ)、持続可能な市場のためのイニシアチブ (SMI)、英国移行計画タスクフォース (TPT) などのイニシアチブを通じて、LGIMが世界中の政府と協力していることを誇りに思います。

資産運用会社が低炭素経済への移行を支援するための重要な手段のひとつは、政策立案者と協力し、顧客のポートフォリオをネット・ゼロに移行するための支援を行うことに加えて、責任あるスチュワードとして行動することです。これは、クライアントに代わって投資する企業に対するエンゲージメントを意味します。

お読みになればご理解いただけると思いますが、LGIMの投資先企業はネット・ゼロの目標達成を約束するなど、ますます積極的になっており、過去1年間に企業に反対票を投じた件数も前年より35%減りました。しかし、目標達成に向けた詳細な計画を立てるなど、まだまだやるべきことはたくさんあります。また、LGIMは企業との難しい話し合いを敬遠しません。59件の優先エンゲージメントとダイベストメント・リストにある14社は、より高い市場水準を追求しつづけるという当社のコミットメントの証です。利益よりも原則を優先するものではありません。単に優れたビジネスセンスなのです。

個人的な観点から申し上げますと、ここ一年半のCOP26ビジネス・リーダーズ・グループ共同議長としての経験で、さまざまな企業の多様な人々が結集して変化を支持する力を目の当たりにしてきました。

ですから、COP27に向けて、気候変動という緊急課題に取り組むために、一企業、一国、一投資家集団としてだけでなく、大勢と一緒にどんなことを達成できるかを思うと期待が膨らみます。

4. 出典: <https://www.generationim.com/our-thinking/news/listed-companies-account-for-40-of-climate-warming-emissions/>

# 企業の気候変動の対応を評価・分析する理由と方法

LGIMは常に全セクターの水準もセクター内の水準も引き上げることを目指してきました。

2016年、LGIMは企業に対するターゲットを絞った議決権行使と投資制裁を伴うクライメート・インパクト・プレッジを開始し、気候変動に関してリーダー格の企業と遅れている企業の年間ランキングを作成しました。

2020年には、「気候変動を大きく左右する」15セクターのグローバル企業約1,000社に本プログラムを拡大しました。この新たに拡大した評価手法の初の結果は2021年6月に発表しました。

LGIMは、世界経済に広く投資する資産運用会社として、管理下の全資産で遅くとも2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロを達成するまでの移行を支援というコミットメントを掲げています。この目標を達成するためには、市場と実体経済が脱炭素化に向けて行動することが必要です。したがって、投資先企業との気候変動に関するエンゲージメントはきわめて重要です。

アパレルや航空会社からテクノロジー企業、電気事業まで、LGIMが選定した気候変動を大きく左右する15セクターの約1,000社が、世界最大級の上場企業から排出される温室効果ガスの半分以上の原因になっています<sup>5</sup>。LGIMは、約65のデータポイントに基づき、独自の気候モデリング・ツール「Destination@Risk」と第三者データも利用して企業を評価しています。評価で重点を置くのは、次の重要な5つの柱[重要な5つの柱]です。

## 1

### ガバナンス

取締役会レベルで気候変動問題をどのように監督し、投資家に伝えているか。

気候関連のガバナンス

情報開示-TCFD提言に沿ったレポートとスコープ3排出量の開示

## 2

### 経営戦略

どのような方針を定めているか、また、どのような政策について各国政府に働きかけをしているのか。

会社としての各種方針

気候関連のロビー活動

## 3

### リスクと機会

現在の収益のうち、どの程度が「グリーン」な事業活動に由来するものか。また、低炭素社会への移行において、将来の潜在的な収益のどれほどの割合がリスクにさらされることになるのか。

気候バリュー・アット・リスク

グリーンな事業などにより生じる機会

## 4

### シナリオ分析

ビジネスがどの程度の気温上昇を想定したものになっているか。

パリ協定との整合性

## 5

### 指標と目標

排出量削減目標はどの程度野心的か、また過去の実績と比較してどうか。

実質ゼロ達成に向けた意思

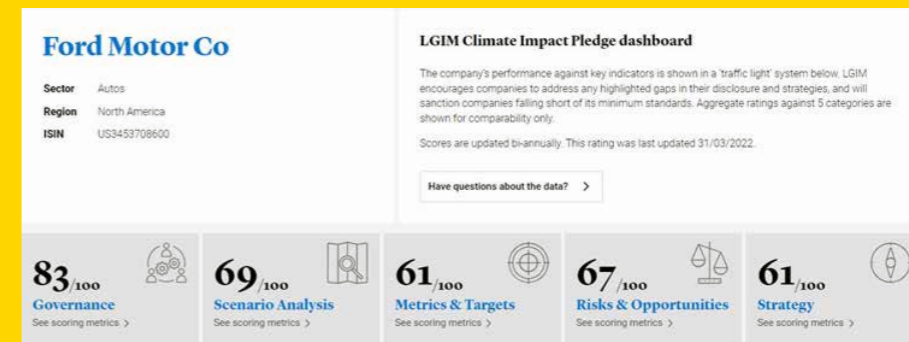
排出原単位の推移と見通し



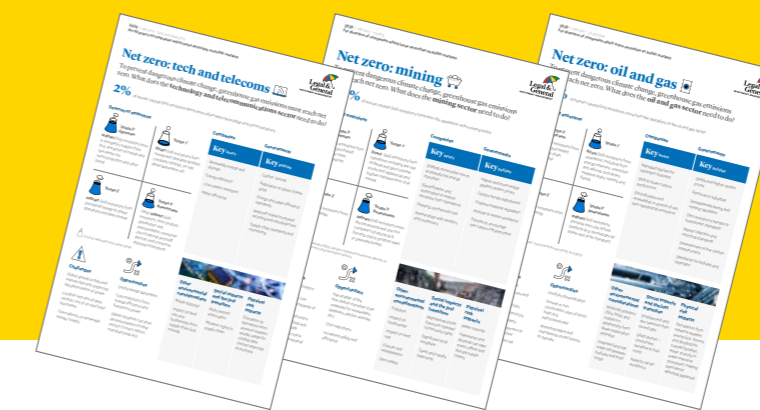
投資先企業に期待するのと同じ透明性を実証し、市場全体の水準を引き上げるために、LGIMは、各セクターにおける主要な期待と「レッドライン（越えてはならない一線）」の詳細とともに、以下に詳しく述べるように、各社の気候関連の取り組みの水準を「緑」「黄」「赤」と信号機になぞらえて公開しています。

現在、世界的に規制当局と立法者は情報開示の強化を要請しており、COP26以降、信憑性のある移行計画の策定へと焦点が移ってきています。2022年中に、LGIMは本プログラムの適用範囲をさらに拡大し、企業が気候変動のリスクと機会を管理する能力への期待をさらに強めています。

### LGIMのダッシュボードにおける企業評価の例\*



### 同セクターガイドの例



\*特定の証券についての言及は、わかりやすくご説明することのみを目的としています。これらは、過去の事象に基づくものであり、その証券がLGIMのポートフォリオに現在保有されていることも今後保有されることも意味するものではありません。これらの情報は証券の売買を推奨するものではありません。

5. <https://www.lgimblog.com/categories/esg-and-long-term-themes/climate-impact-pledge/>

# 格付けの変化

格付けは世界中の国やセクターで向上

欧州は依然として全体をリードしていますが、どの地域も平均スコアに関しては強い上昇トレンドが見られます。

日本と新興国市場は、過去1年間に特に著しい改善が見られた地域として突出しています。

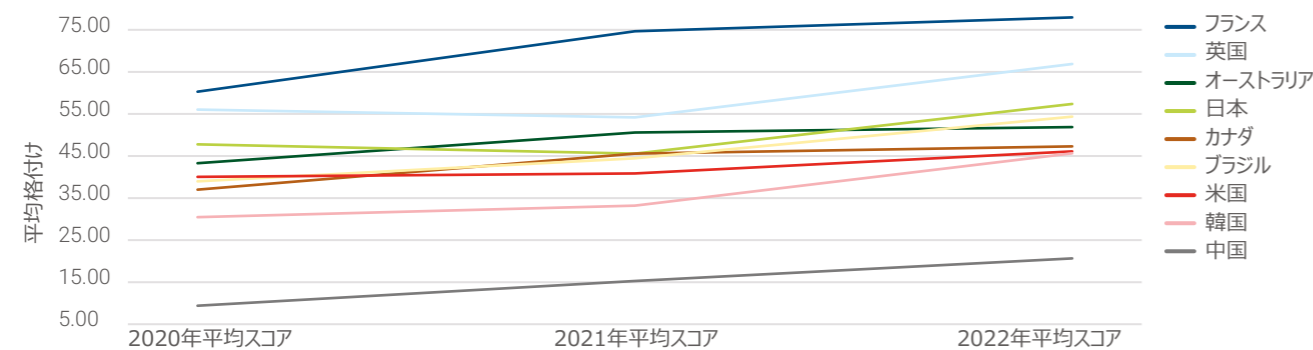
## 主な地域と選定した国の平均格付け (100社中)

	欧州 (英国を除く)	日本	北米	新興国市場	英国	アジア太平洋 (日本を除く)
2022年4月の格付け (平均)	68	57	48	33	68	48
2021年からの変化 (%)	+12%	+25%	+10%	+21%	+10%	+9%

欧州は依然として全体をリードしていますが、日本と新興国市場の企業は著しく改善しています。

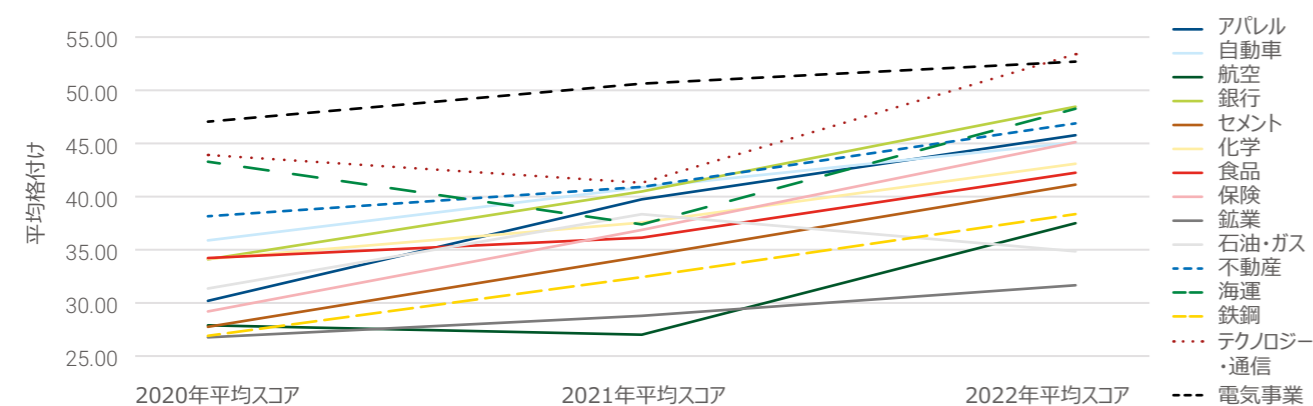
出典: LGIM, 2022年4月時点。

## 選定した国の平均格付け (2020~2022年)



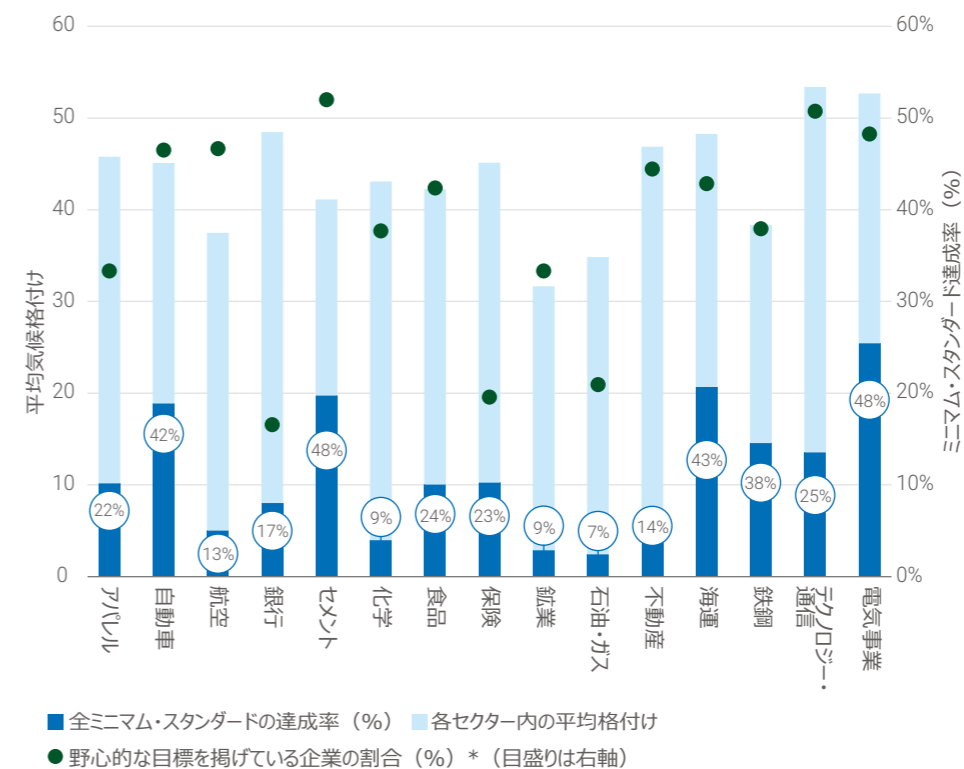
出典: LGIM, 2022年4月時点。例示のみを目的としています。

## 気候変動を大きく左右するセクターの平均格付け (2020~2022年)



出典: LGIM, 2022年4月時点。例示のみを目的としています。

## 平均気候スコアとセクター別のミニマム・スタンダード



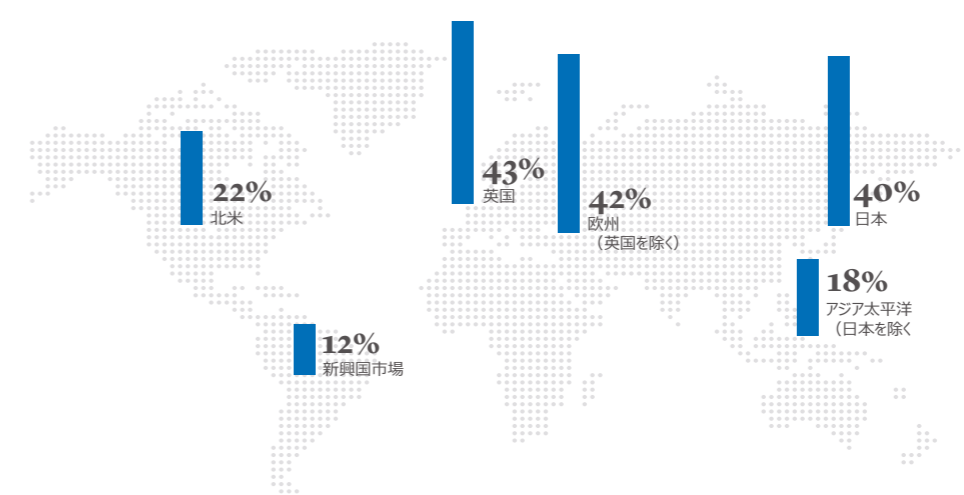
全セクターを見渡すと、着実な進歩があります。目立った改善が見られるとはいえ、採取産業(鉱業)、鉄鋼、航空セクターはまだ遅れをとっています。

LGIMは、これらのセクターの課題が重いものであることは認識していますが、脱炭素化に至る現実的な道筋を見つけるためにバリューチェーン全体で協力することを企業に強く求めます。

出典: LGIM, 2022年4月時点。棒グラフの高さは各セクター内の平均気候格付けを表します。円内の数字は各セクターの全ミニマム・スタンダード達成率を示します。例示のみを目的としています。

\*1.5°Cを目指すか2°Cをはるかに下回る目標を野心的と見なします。

## 地域別に見た企業のミニマム・スタンダード達成率



平均格付けでは、日本企業が北米を追い抜いています。日本と新興国市場は、2021年から最大の伸びを示した地域です。

しかし、LGIMのミニマム・スタンダードをすべて満たしている企業は、新興国市場ではわずか12%、北米とアジア (日本を除く) では約5分の1にすぎません。

出典: LGIM, 2022年4月時点



## 重大な変化に向けた機運

ネットゼロへの移行をめざす力強い流れがあります。野心的な目標を設定する企業が増え、LGIMが期待するミニマム・スタンダードを満たす企業も増えています。

しかし、私たちはハードルを上げ続けなければなりません。それには長期的な目標を設定するだけでは不十分です。企業は、設定した野心的な目標を期限内に達成するために、短期・中期計画や投資、バリューチェーン全体と政策立案者、両方との協力も明示できなければなりません。

2022年の1年間、LGIMは本プレッジの適用範囲を拡大することに注力し、公開評価と議決権行使ポリシーの対象となる企業を増やします。また、フレームワークを見直し、クライアントに代わって投資する企業内で意欲を高め、行動を強化することを今後も推進していきます。

## お問い合わせ

LGIMについての詳細は、lgim.comをご覧ください。LGIMの営業担当者までご連絡ください。



### 重要なリスク

投資の価値とそれから得られる収益は、保証されているものではなく、変動するおそれがあり、投資した元本を取り戻せない場合があります。過去の実績は、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

\*特定の証券についての言及は、わかりやすく説明することのみを目的としています。これらは、過去の事象に基づくものであり、その証券がLGIMのポートフォリオに現在保有されていることも今後保有されることも意味するものではありません。これらの情報は証券の売買を推奨するものではありません。

仮定、見解、予想は、わかりやすく説明することのみを目的として掲載するものです。予測が現実になることを保証するものではありません。

免責事項および重要な法的通知：LGIMの議決権行使に関するデータソースは、すべてLGIM内部データです。ご要望により詳細情報をご提供いたします。本文書は投資を勧誘するものではありません。本文書に掲載されている情報（「掲載情報」）は、リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント（ホールディングス）リミテッド（LGIM（H））およびそのグループ会社（「リーガル・アンド・ジェネラル」）が作成したものです。掲載情報は、スチュワードシップに関する重要事項についてリーガル・アンド・ジェネラルの考え方を示すものであり、上場企業に対して、また広く株式発行体に対して、影響を及ぼす可能性があります。本文書をできる限り多くの国や地域において配布できるようにするため、掲載情報については、LGIM（H）グループ傘下の関係会社が提供する具体的な商品やサービスについての説明を意図的に控えています。いかなる者も、掲載情報についても本文書に関連して提供された書面または口頭による情報についても、その正確性や完全性に関してリーガル・アンド・ジェネラルに対し訴訟を起こす権利を持ちません。本文書およびリーガル・アンド・ジェネラルが提供するその他のいかなる文書や発表資料のいかなる部分も、英国の1995年年金法（改正）の解釈上の「適切な助言」とはみなされません。

制限事項：リーガル・アンド・ジェネラルとの書面による別途の合意がない限り、本文書の掲載情報は、(a) 情報提供のみを目的としており、それに基づくいかなる行為の勧誘も行うものではなく、(b) 証券の売買や、特定の投資戦略の実行を提案するものでもなく、(c) 投資、法律、規制、税金に関する助言でもありません。法律により許される限りにおいて、制定法や判例法によって示唆される掲載情報に関連するすべての表示、保証、条件、約束その他のあらゆる合意については、免責とします。掲載情報の質、適切性、正確性、完全性に関する表示などが対象となります（これに限定するものではありません）。掲載情報は「現状有姿の状態」で提供するものです。リーガル・アンド・ジェネラルは、法律により許される限りにおいて、お客様または掲載情報を受領したその他の者が掲載情報を利用もしくはこれに依拠したこと起因する、またはそれに関連して生じる、いかなる損失、損害、費用／コストについても、一切責任を負いません。リーガル・アンド・ジェネラルは、損害の原因や責任の根拠にかかわらず、契約責任であれ不法行為責任であれ（過失を含む）、その他いかなる場合であれ、リーガル・アンド・ジェネラルがそうした損害の可能性について通知されていた場合であっても、間接損害、特別損害、派生的損害について一切責任を負いません。

第三者に関するデータ：本文書においては、第三者の情報やデータ（「第三者データ」）が掲載されていますが、リーガル・アンド・ジェネラルは、これらの第三者データの正確性、完全性、信頼性について保証することはできません。また、これらについていかなる責任も負うものではありません。

公表、修正、更新：リーガル・アンド・ジェネラルは、本文書がお客様の手元に届いた後に、掲載情報を更新・修正する義務も、掲載情報の誤記を訂正する義務も負いません。リーガル・アンド・ジェネラルは、本文書および掲載情報をいつでも通知なく更新する権利を有します。本文書の掲載情報は、本文書の作成または公表時において正しいものと考えますが、本文書の公表後に入手可能になりうる情報に照らして完全性および正確性を保証するものではありません。本文書の作成または公表後に、関連性の高い出来事や事実、状況が生じた場合、それが掲載情報に反映されていない可能性があります。

©2022 リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント（ホールディングス）リミテッド

イングランド及びウェールズにて登記（No.04303322）

登録所在地：One Coleman Street, London, EC2R 5AA, 英国